

厳しさと不透明感を増す、日本を取り巻く国際情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2019年がスタートしたばかりであるが、わが国を取り巻く国際環境、すなわち、国際政治、世界経済、そして地政学情勢は厳しさを増し、不透明感を高めている。この情勢下、わが国は、本年の、そしてより長期を睨んだ戦略や対応策を、国として、企業・産業として、あるいは個別の意思決定主体として、立案し、実施していくことが求められている。

まず、国際政治環境であるが、米国トランプ政権の下で、国際政治全般の先行きに対する不透明感が高まっている。「アメリカ第1主義」を掲げるトランプ政権が、従来、世界の超大国として米国が果たしてきた **Global Governance** の中心役としての重責をどの程度担っていくのか、読みにくいからであり、国際政治の不安定化・流動化が進んでいるからである。日本や欧州の同盟国に対しても、トランプ政権の米国は、従来とは一線を画して、同盟のコスト負担に焦点を当てる形で正面から取り上げ、その結果、相互関係が複雑化し、揺らぐような事態となっている。日米関係は基本的には良好であるものの、今後どのような展開を見せるのか、決して予断は許されない。

他方、海洋進出問題や東シナ海を巡る問題等で、緊張関係が続いてきた日中関係は、昨年10月の日中首脳会談で、「競争から協調へ」という原則が打ち出され、関係改善に向けた動きが進みつつある。しかし、関係改善・強化が順調に進むのかどうかについて、状況を慎重に見極める必要がある。さらに、米中の対立が、単なる貿易戦争でなく、技術覇権を巡る、より大きな構図でのぶつかり合いの様相を示す中、日本にとっては、最重要の同盟国である米国との関係を十分に熟慮しながら、対中関係を動かしていく必要もある。また、北東アジアでは、「徴用工」への賠償請求問題や対潜哨戒機へのレーダー照射問題で急速に関係が冷え込みつつある韓国との関係も見逃せない。さらには、2回目の米朝首脳会談が予想される中で、北朝鮮の核・ミサイル開発問題や拉致問題の展開という、日本にとっては極めて重要な課題も目の前にある。北東アジアの国際情勢は日本にとって、決して忽せにできない重要な問題であり続けよう。

また、これまで米国と共に国際政治の場で重要な役割を果たしてきた欧州・EUにも、様々な波乱・攪乱要因が浮上しており、欧州を巡る国際政治情勢からも目が離せない。ギリシア問題等で、一時期、求心力の低下・遠心力の作用が指摘された EU の結束は、その後一定の落ち着きを示してきた。しかし、本年は、まずは、英国の EU 離脱、**Brexit** の帰趨が世界の注目を集めることになる。その展開次第では、欧州・EU の安定に影を投げかけかねない状況となることも懸念されている。そうした中、EU の結束の要となってきた、ドイツとフランスで、政治情勢が不透明感を増している。ドイツでは、メルケル首相が続投するものの、その求心力・影響力に陰りが出ていることは隠せない。また、フランスでは、マクロン大統領の政策に対する抗議デモで、政権が大きく揺さぶられた。

欧州情勢が流動化し、米国が内向きとなる中、プーチン大統領のロシアは、中国と共に、国際政治の場でプレゼンスの強化を図っている。他方、ロシアは、欧米の経済制裁が続く中、経済的には相変わらず厳しい状況下であり、中国との戦略的な関係強化を一つの対抗軸として打ち出してきている。しかし、最近では国内でのプーチン大統領支持率の低下も見られ、今後の政権運営は決して平坦なものでもない。また、中国との関係強化は重要である一方、対中依存の過度な高まりはロシアにとって国際政治的にも決して望ましいものでなく、東方・アジアシフトを強める中でも、中国以外のアジア諸国との関係強化が模索される。日露関係も、この文脈の中で検討されていく必要がある。

こうした国際政治情勢の下、世界経済にも様々な波乱・不透明要因が顕在化している。IMF 等の見通しでは、2019 年も世界経済は 3% 台後半で成長するとの見通しが中心シナリオであり、その牽引役として、米国経済は現時点では好調さを維持している。しかし、明らかに「市場」は世界経済ダウンサイドリスクを織り込み始めており、その展開は決して楽観を許すものではない。波乱・不透明要因の最大のもの、言うまでもなく米中貿易戦争の帰趨である。現在は、90 日間の「一時休戦」状況の下で、両国間での構造協議が進められている。協議の結果、妥協や解決がもたらされれば、世界経済は中心シナリオが予測する堅調な成長を続ける道も開ける。しかし、先述した通り、米中のぶつかり合いが、単なる「貿易戦争」というよりは、技術覇権を巡る、より高次の問題の発現であるとするならば、安易な解決・妥協を予想することは難しくなる。その意思決定の先を読むことが困難なトランプ大統領が、「何らかのディール」で現在の協議において妥協・解決をもたらす可能性は否定できないが、米国における対中観が全体として厳しい方向へ大きく変化した中、世界 1 位と 2 位の経済大国の構造的な緊張関係の存在は世界経済へのリスク要因として残り続けよう。

地政学リスクとしては、やはり前述の北東アジアを巡る不透明で流動的な情勢が重要である一方、わが国に、エネルギー面でより大きな影響を与える可能性があるのは中東情勢であり、中東における地政学リスクである。当然のことながら、その筆頭にはまずイラン情勢がある。経済制裁の一時適用除外が 180 日の期間終了後にどうなるか、はイランを巡る中東情勢を大きく左右する。また、イランからの石油輸出の多寡を左右することで、国際石油需給や原油価格にも大きな影響を及ぼそう。また、イラン情勢を考える上で、中東全体の安定性に係る将来と、その中での域内大国としてのサウジアラビアとイランの関係の展開にも留意する必要がある。さらに、中東情勢の、そして国際石油情勢のキープレイヤーであるサウジアラビアの体制の安定、政策の安定がどうなるかも中東の地政学リスク問題を考える上では欠かせない重要な要素である。昨年 10 月から、世界を揺るがせているサウジアラビアのジャーナリスト殺害事件は、いまだにその余波が消えていない。この事件を機に、欧米を中心に世界がサウジアラビアを見る目の厳しさが増すことになったが、サウジアラビアは事態の収束と状況安定化を図るために、様々な対応策を打ち出している。体制の安定と事態の収束は、サウジアラビアが進める経済構造改革を実現するうえで外資導入が不可欠であることを考えると、極めて重要である。その点でも、今後のサウジアラビア情勢は国際情勢を見る上での重要なカギの一つとなろう。

こうした、様々な不透明要因が国際情勢に存在する中、わが国はそれらに対応し、適切な政策・戦略を打ち出していく必要がある。また、これらの国際情勢は、直接・間接に国際エネルギー市場の需給や価格、そして主要国のエネルギー戦略に影響を及ぼすものであることを忘れてはならない。本年の G20 サミットなど、極めて重要な外交イベントを控えるわが国としては、国際戦略の十全な練り上げが求められよう。

以上